

## 貸借対照表

Laline JAPAN株式会社

2023年2月28日

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	730	【流動負債】	111
現金及び預金	56	買掛金	2
売掛金	102	未払金	22
商品	490	未払費用	50
未収入金	18	未払法人税	1
前渡金	53	未払消費税	4
前払費用	8	賞与引当金	14
その他	0	資産除去債務	10
貸倒引当金	△1	その他	3
【固定資産】	221	【固定負債】	2,431
(投資その他資産)	(221)	長期借入金	2,352
敷金保証金	217	資産除去債務	78
その他	3	その他	0
		負債合計	2,542
		【株主資本】	【△1,590】
		(資本金)	(7)
		(利益剰余金)	(△1,597)
		その他利益剰余金	△1,597
		繰越利益剰余金	△1,597
		純資産合計	△1,590
資産合計	951	負債純資産合計	951

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 …………… 売価還元法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …………… 主として定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

(2) 無形固定資産 …………… 定額法

(3) 長期前払費用 …………… 均等償却

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金の計上基準

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

### 4. 収益及び費用の計上基準

商品の販売について、小売事業においては、商品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、引渡時点で収益を認識しています。

また、卸売及びEC事業においては、商品の支配が顧客に移転するまでの期間が通常の間であるため、出荷時点で収益を認識しています。

### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

## 当期純損益金額

第13期(2022年3月1日から2023年2月28日まで)の当期純損失は578百万円であります。